

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 14-015

PDCA	事務事業名	有価資源回収奨励事業	部課等名	市民経済部 クリーンセンター ごみ減量担当	担当	深川	
					内線等	23-3567	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第3章 にぎわいの創出と良好な環境が両立するまち					
		節： 第2節 環境との共生					
		基本施策： 2. 廃棄物対策					
		単位施策： (1) 資源循環型地域社会の形成					
	根拠法令等	半田市有価資源回収事業に係る報償金支給要綱					
	対象・目的	住民主体の集団資源回収を実施することにより、ごみの資源化及び減量化を図る。					
	目的を達成するための手段・活動内容	各資源回収団体に対して、回収実績に応じて報償金を支給し、活動を奨励する。ごみに含まれる資源の割合を調査し公表することにより、市民の資源分別の意識向上を図る。また、資源回収作業用物品の貸与や回収対象品目の見直しを行い、多くの資源が有効活用されるよう努める。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	28年度	29年度	30年度	単位	
		①新聞紙・雑紙・段ボール・古着・紙パック回収量	3,364	3,044	2,439	トン	
		②スチール缶・アルミ缶回収量	149	145	137	トン	
		③空ビン回収量	330	318	305	トン	
		事業費	48,871	42,572	44,561	千円	
		人件費	27,572	30,757	29,465	千円	
		総事業費	76,443	73,329	74,026	千円	
		活動単位当たりのコスト	28年度	29年度	30年度	単位	
	①資源1トン当たりの報償金単価	10,969	11,251	12,096	円		
	②						
	③						
	成 果	成果指標	28年度	29年度	30年度	単位	
		①資源回収量	実績値	3,843	3,507	2,881	t
			目標値	4,513	4,135	3,476	
②		実績値					
		目標値					
③		実績値					
	目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ある
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更	
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	
		E					
	事業の評価・課題	資源回収量が全体的に減少しており、市民の資源分別の意識が十分とは言えない。平成30年度は資源回収の啓発をするために、市ホームページで集団資源回収団体の活動状況を広報した。今後も集団資源回収への参加を促すための取り組みをしていく必要がある。					
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進 引き続き、ごみ分別アプリの普及や資源分別チラシの配布・回覧を始めとした啓発活動を行うとともに、市民が集団資源回収に参加していただけるよう、資源回収団体ごとの具体的な回収日程・場所や品目について適切な情報提供を行い、資源回収量の増加を図る。				
令和元年度の目標		成果指標	目標値		単位		
		①資源回収量	3,520		t		